平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名　　フクビ化学工業株式会社　　上場取引所　　大証・名証(第２部)
コ ー ド 番 号　　7871　　URL　http://www.fukuvi.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)八木　誠一郎
問合せ先責任者　(役職名)取締役常務執行役員　(氏名)大畑　　忠　　(TEL)　(0776)38-8002
定時株主総会開催予定日　　平成24年６月20日　　配当支払開始予定日　　平成24年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（銀行・証券会社向け）

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	37,471	0.1	1,118	△14.6	1,289	△12.3	582	△28.3
23年３月期	37,447	△7.9	1,309	21.7	1,471	12.7	811	10.3

（注）　包括利益　　24年３月期　518百万円(△25.0%)　　23年３月期　690百万円(△33.3%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	28 21	― ―	2.5	3.2	3.0
23年３月期	39 32	― ―	3.5	3.5	3.5

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　60百万円　　23年３月期　79百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	41,466	24,098	57.1	1,148 07
23年３月期	39,774	23,893	59.0	1,138 35

（参考）　自己資本　　24年３月期　23,671百万円　　23年３月期　23,478百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	262	△1,028	238	7,062
23年３月期	1,569	△689	△658	7,570

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	― ―	7 50	― ―	7 50	15 00	309	38.2	1.3
24年３月期	― ―	7 50	― ―	7 50	15 00	309	53.2	1.3
25年３月期(予想)	― ―	7 50	― ―	7 50	15 00		32.6	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	18,500	3.0	650	39.4	750	40.3	450	25.7	21 83
通　期	38,500	4.1	1,400	25.2	1,550	20.2	950	63.3	46 08

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―　社（社名）　　、除外　　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	20,688,425株	23年３月期	20,688,425株
②　期末自己株式数	24年３月期	70,118株	23年３月期	64,208株
③　期中平均株式数	24年３月期	20,619,593株	23年３月期	20,626,723株

（参考）　個別業績の概要

平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	35,395	1.0	910	△3.1	1,114	△1.5	475	△16.8
23年３月期	35,040	1.5	939	55.0	1,132	38.9	571	121.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	23　04	―　―
23年３月期	27　69	―　―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	39,170	22,077	56.4	1,070　77
23年３月期	37,523	21,949	58.5	1,064　24

（参考）　自己資本　　24年３月期　22,077百万円　　23年３月期　21,949百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料３ページ「１.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5

２．企業集団の状況 …… 7

３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 9

４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（リース取引関係） ……24
（金融商品関係） ……25
（有価証券関係） ……28
（退職給付関係） ……30
（税効果会計関係） ……32
（セグメント情報） ……34
（関連当事者情報） ……37
（１株当たり情報） ……40
（重要な後発事象） ……40

５．その他 ……41
役員の異動 ……41

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内で発生した東日本大震災とタイで発生した大洪水という２つの大きな自然災害により、直接に甚大な被害を被るとともに、サプライチェーン寸断による影響を大きく受ける恰好となりました。また、欧州債務危機の表面化により円高も急速に進行した結果、輸出が抑えられる一方、福島原発の事故に端を発した原発問題により火力発電用の原油等の輸入が増加し、一時的にではあれ暦年ベースでは31年振りに貿易収支が赤字に転落しました。

住宅業界におきましては、復興需要の期待と住宅版エコポイント等の住宅取得促進政策の終息に伴う駆込み需要もあり、年度前半には底入れの兆しを見せました。ただ、年度後半は、その反動もあり、また、土地問題の解決など復興に殊のほか時間を費やしたことから、新設住宅の着工は、わが国全体としては前年同月を下回る期間が長く続きました。その結果、平成23年度の新設住宅着工は、戸数841千戸（前期比2.7％増）、床面積75,748千㎡（同2.5％増）と緩やかな増加に止まりました。

このような環境下、当社グループでは昨年10月１日付で製品価格を改定する一方、引続き新規生産技術の創造や環境配慮型製品を中心とする新製品の開発並びに拡販に努めた結果、売上高は前期を上回ることができました。利益面におきましては、タイ洪水の影響が予想以上に大きく、また、大型リフォーム受注も低迷したことなどから、前期に比べ減少する結果となりました。更に、法人税率の引下げに伴って繰延税金資産を取崩した結果税金費用が増加し、純利益の押下げ要因となりました。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、売上高374億71百万円(前期比0.1％増)、営業利益11億18百万円(同14.6％減）、経常利益12億89百万円(同12.3％減）、当期純利益５億82百万円(同28.3％減)となりました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、287億８百万円（前期比1.6％増）で、売上高全体では76.6％を占めました。

うち外装建材は、67億58百万円（同1.6％増）でした。換気器材・樹脂系耐候性外装材が伸び悩みましたが、防水部材・防風透湿シートは好調に推移しました。

内装建材は、104億74百万円（同5.7％増）でした。防音遮音材が伸び悩みましたが、戸建用浴室枠材・浴室用パネルは好調に推移し、全体では堅調な伸びを示しました。

床関連材は、76億81百万円（同1.6％増）でした。機能束が低調に推移しましたが、床タイルは大きく伸長し、乾式遮音二重床システムは順調に売上を伸ばすことができました。

システム建材は、37億94百万円（同8.3％減）でした。リフォーム用システム建材が低調に推移しましたが、空気循環式断熱システム部材は好調に推移しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末３億11百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、87億22百万円（前期比2.1％減）で、売上高全体の23.3％を占めました。精密化工品・車輌部材が伸び悩みましたが、機器部材・住宅設備向け部材は順調に推移しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末６億39百万円であり、当事業の月平均売上

高の0.9ヶ月分に相当しております。

〔その他〕

その他の売上は、42百万円（前期比85.0%減）で、売上高全体の0.1%を占めました。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は353億95百万円(前期比1.0%増)となり、利益面では、営業利益９億10百万円(同3.1%減)、経常利益11億14百万円(同1.5%減)、当期純利益４億75百万円(同16.8%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、依然として厳しい状況にありますが、来期は本格的な復興需要に牽引され景気の回復力が徐々に増してくるものと期待されます。ただ、円高の定着、原油価格の高値圏での推移、電力供給の制約や欧州債務危機の再燃による世界経済の下振れ等、懸念材料も多く、不透明な状況が当面続くものと予想されます。

一方、当社グループが軸足を置く住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見られるものの、引続き低水準で推移するものと思われます。また、原油価格の上昇による原料調達コストの上昇懸念や製品のデフレ傾向が早期に払拭されるとは考えにくく、収益環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境下、平成25年３月期は、連結ベースで売上高385億円、経常利益15億50百万円、当期純利益９億50百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円(前期末比4.3%)増加し、414億66百万円となりました。主な増加要因としましては、流動資産では、受取手形及び売掛金が21億14百万円増加したことにより、16億76百万円(同5.8%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が72百万円増加し、また、前払年金費用が１億45百万円増加するなど、16百万円(同0.1%)の増加となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円(前期末比9.4%)増加し、173億68百万円となりました。主な増加要因としましては、流動負債では、未払金が１億27百万円増加し、また、未払費用が１億96百万円増加したことにより、７億69百万円(同5.1%)の増加となりました。固定負債では、長期借入金が７億円増加するなど、７億18百万円(同87.7%)の増加となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ２億５百万円(前期末比0.9%)増加し、240億98百万円となりました。主な純資産の増減は、為替換算調整勘定が41百万円減少する一方、少数株主持分が11百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が２億72百万円増加し、239億86百万円となりました。この結果、自己資本は236億71百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、５億８百万円(前期末比6.7%)減少し、70億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億80百万円、減価償却費13億24百万円および利息及び配当金の受取額１億15百万円などの収入に対し、売上債権の増加21億18百万円、棚卸資産の増加３億46百万円および法人税等の支払額77百万円などの支出により、合計２億62百万円の収入となりました。前期比では13億７百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出８億42百万円および投資有価証券の取得による支出74百万円などにより、合計で10億28百万円の支出となり、前期比では３億39百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入10億円の収入に対し、配当金の支払額３億９百万円などの支出により、合計２億38百万円の収入となりました。前期比では８億96百万円収入が増加しました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	49.5%	50.8%	52.5%	59.0%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	12.3%	16.6%	20.4%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	0.4年	0.3年	0.4年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.1	107.8	144.7	163.6	33.5

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り１株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え１株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)の配当予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近年、住宅版エコポイント制度や長期固定金利型住宅ローン“フラット35”の導入、終了、再開等が、新設住宅着工に影響を与えている可能性があります。

② 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むことがあれば、円ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

③ 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任等による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があると認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定の範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配意していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

昨年３月に発生した東日本大震災や昨年10月に発生したタイの洪水被害を契機に、改めて現状の大規模災害に対する事業継続管理(ＢＣＭ)の在り方を見直し、引続きその強化に努めております。

⑥ 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

２．企業集団の状況

当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社３社及び関連会社４社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、関連会社エアサイクルホーム会津㈱および関連会社エアサイクルホーム新福島㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除いております。

建築資材　…当事業においては、ＧＲＣ、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、Ｆ見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、ＦＵＫＵＶＩ　ＵＳＡ，ＩＮＣ．、リフォジュール㈱(３社いずれも連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱、ＦＵＫＵＶＩ　ＵＳＡ，ＩＮＣに一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

産業資材　…当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輌部材、精密化工品等を製造・販売しております。

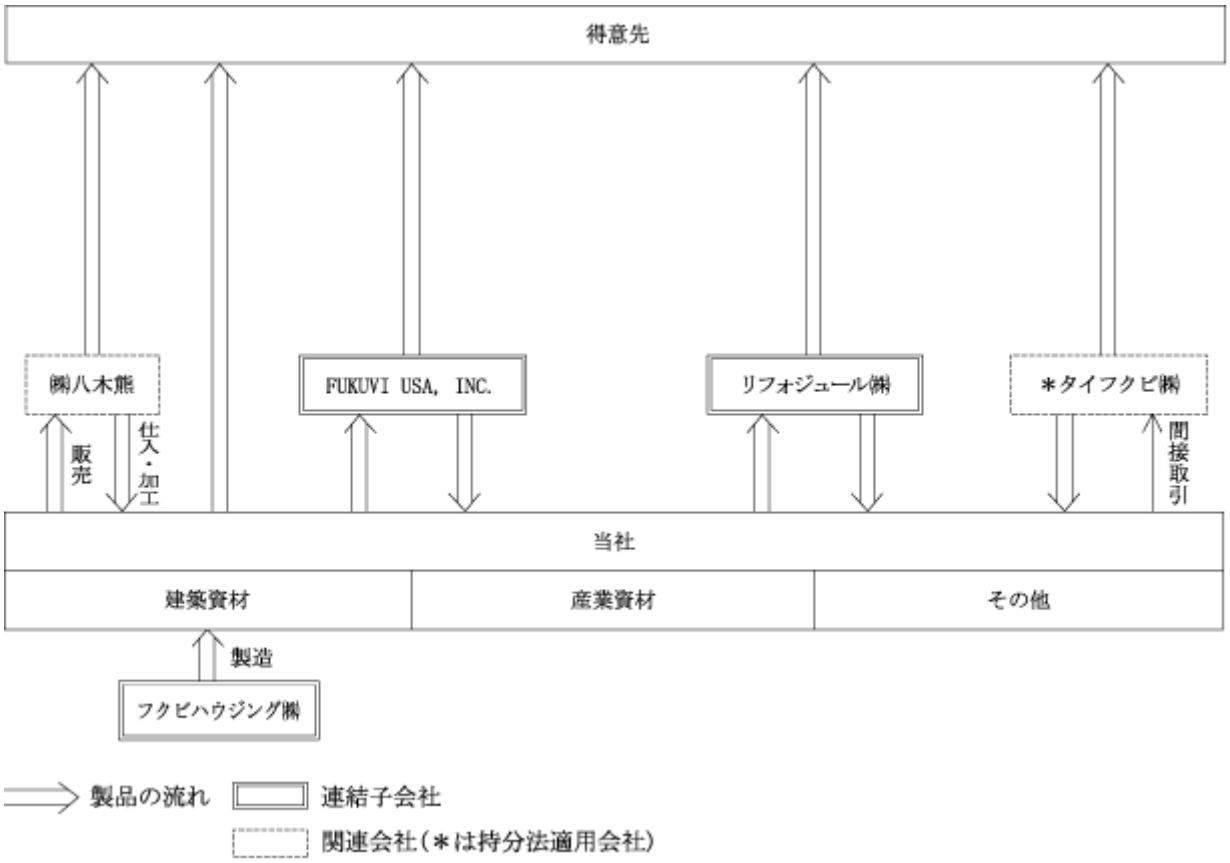
当社及びリフォジュール㈱、ＦＵＫＵＶＩ　ＵＳＡ，ＩＮＣ．（２社ともに連結子会社)、㈱八木熊(持分法非適用関連会社)、タイフクビ㈱(持分法適用関連会社) が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

その他　　…当事業においては、繊維関連糊剤等の製造販売を㈱八木熊(持分法非適用関連会社)が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）１．平成23年４月１日において、当社は当社の非連結子会社であった中央不動産管理㈱を吸収合併いたしました。

２．平成23年８月１日において、当社は当社の連結子会社であったエアサイクルホームシステム㈱を吸収合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型メーカー」という経営理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、平成23年度より３ヵ年の第三次中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成26年３月期の売上高に対する経常利益率を６％に設定しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化、先進国および新興国による急激なグローバル化、そして環境問題などが複雑に絡み合った社会構造自体の大きな変化の中にあって、持続的に企業価値を増大させるために、第三次中期経営計画を策定しました。

第三次中期経営計画におきましては、

「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」

「企業経営を通じて、環境共生型社会形成に貢献する」

という二つの長期経営ビジョンを掲げ、これらを実現すべく７つの基本戦略を策定しております。

＜基本戦略の概要＞

① 当社グループにとっての成長分野を定めて、利益率の高いビジネスモデルを構築する。

② 当社グループにおける不採算分野を明確にし、事業の方向性を見極め健全な姿へと脱却する。

③ 競争力のある新たな要素技術を開発・確立し、高付加価値製品群を創出する。

④ バイオマス活用技術を確立し、将来の事業の核となる分野に成長させる。

⑤ 中国市場進出を足掛かりに、今後の海外展開における進出地域、事業領域を見極める。

⑥ インフラにおける成長阻害要因を浮き彫りにし、戦略的基盤を整える。

⑦ IFRS導入に伴う決算財務報告態勢並びに経営管理態勢を再構築する。

当社グループでは、上記基本戦略を実施すべく、各々実施施策を具体的に策定の上、上記経営目標の達成に向けて一丸となって引続き鋭意取り組んでおります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,570	7,062
受取手形及び売掛金	14,775	16,889
商品及び製品	2,750	3,132
仕掛品	719	719
原材料及び貯蔵品	984	943
未収入金	1,056	1,010
繰延税金資産	735	502
その他	91	79
貸倒引当金	△19	△1
流動資産合計	28,660	30,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,628	3,434
機械装置及び運搬具（純額）	1,437	1,636
工具、器具及び備品（純額）	265	247
土地	1,861	1,856
リース資産（純額）	233	419
建設仮勘定	247	151
有形固定資産合計	※1 7,671	※1 7,743
無形固定資産	321	239
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,166	※2 2,143
長期前払費用	11	6
前払年金費用	491	636
繰延税金資産	254	164
その他	229	199
貸倒引当金	△30	△0
投資その他の資産合計	3,121	3,147
固定資産合計	11,114	11,129
資産合計	39,774	41,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,387	12,399
短期借入金	251	178
1年内返済予定の長期借入金	200	300
未払金	174	300
未払法人税等	52	111
未払費用	934	1,129
賞与引当金	503	469
その他	562	945
流動負債合計	15,063	15,832
固定負債		
長期借入金	100	800
リース債務	361	426
長期未払金	132	58
退職給付引当金	35	41
役員退職慰労引当金	178	200
環境対策引当金	12	12
固定負債合計	819	1,536
負債合計	15,881	17,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	20,043	20,316
自己株式	△33	△35
株主資本合計	23,716	23,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△6
為替換算調整勘定	△268	△309
その他の包括利益累計額合計	△238	△315
少数株主持分	415	427
純資産合計	23,893	24,098
負債純資産合計	39,774	41,466

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	37,447	37,471
売上原価	27,952	28,077
売上総利益	9,495	9,394
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,186	※1, ※2 8,276
営業利益	1,309	1,118
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	41	49
固定資産賃貸料	23	36
為替差益	－	2
持分法による投資利益	79	60
その他	172	170
営業外収益合計	316	318
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	1	－
その他	144	138
営業外費用合計	154	146
経常利益	1,471	1,289
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	－
償却債権取立益	0	－
保険差益	101	－
抱合せ株式消滅差益	－	28
特別利益合計	102	28
特別損失		
固定資産除却損	※3 51	※3 96
投資有価証券売却損	1	－
投資有価証券評価損	0	－
役員退職慰労金	140	0
減損損失	※4 －	※4 14
環境対策費	25	－
特別修繕費	47	126
その他	－	0
特別損失合計	265	237
税金等調整前当期純利益	1,308	1,080
法人税、住民税及び事業税	80	135
法人税等調整額	394	345
法人税等合計	474	480
少数株主損益調整前当期純利益	834	600
少数株主利益	23	18
当期純利益	811	582

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	834	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△35
為替換算調整勘定	△64	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△24
その他の包括利益合計	△144	△82
包括利益	690	518
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	683	505
少数株主に係る包括利益	7	13

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
当期首残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
当期首残高	19,542	20,043
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	811	582
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	501	272
当期末残高	20,043	20,316
自己株式		
当期首残高	△31	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△33	△35
株主資本合計		
当期首残高	23,216	23,716
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	811	582
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	500	270
当期末残高	23,716	23,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	△35
当期変動額合計	△74	△35
当期末残高	30	△6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△214	△268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△41
当期変動額合計	△54	△41
当期末残高	△268	△309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△76
当期変動額合計	△128	△76
当期末残高	△238	△315
少数株主持分		
当期首残高	3,687	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,271	11
当期変動額合計	△3,271	11
当期末残高	415	427
純資産合計		
当期首残高	26,792	23,893
当期変動額		
剰余金の配当	△309	△309
当期純利益	811	582
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,400	△65
当期変動額合計	△2,899	205
当期末残高	23,893	24,098

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,308	1,080
減価償却費	1,261	1,324
減損損失	－	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△860	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	51	△34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△48
環境対策引当金の増減額（△は減少）	12	－
長期未払金の増減額（△は減少）	△96	△74
受取利息及び受取配当金	△43	△50
支払利息	10	8
為替差損益（△は益）	1	△2
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△28
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
有形固定資産除却損	51	96
保険差益	△101	－
売上債権の増減額（△は増加）	△728	△2,118
たな卸資産の増減額（△は増加）	△146	△346
仕入債務の増減額（△は減少）	997	13
持分法による投資損益（△は益）	△79	△60
その他	△88	431
小計	1,557	234
利息及び配当金の受取額	106	115
利息の支払額	△11	△9
保険金の受取額	312	－
法人税等の支払額	△396	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564	△842
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	－	△74
投資有価証券の売却による収入	1	10
その他	△127	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△1,028

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	89	△68
長期借入れによる収入	―	1,000
長期借入金の返済による支出	△300	△200
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△133	△180
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
配当金の支払額	△309	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	196	△536
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	7,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,373	―
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	28
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,570	※1 7,062

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

Ａ．連結子会社……３社｛フクビハウジング㈱、リフォジュール㈱、ＦＵＫＵＶＩ ＵＳＡ，ＩＮＣ．｝

前連結会計年度において連結子会社であったエアサイクルホームシステム㈱は、当連結会計年度において当社が吸収合併しております。

Ｂ．非連結子会社……０社

前連結会計年度において非連結子会社であった中央不動産管理㈱は、当連結会計年度において当社が吸収合併しており、また、フクビバビュー工業㈱については清算をしております。

② 持分法の適用に関する事項

Ａ．持分法適用会社……１社｛タイフクビ㈱｝

Ｂ．持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

㈱八木熊、エアサイクルホーム新福島㈱、エアサイクルホーム会津㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

Ｃ．持分法適用会社であるタイフクビ㈱は、決算日が連結決算日と異なり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ＦＵＫＵＶＩ ＵＳＡ，ＩＮＣ．の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

Ａ．重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

Ｂ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～47年

機械装置及び運搬具　４～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

Ｃ．　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ただし、当連結会計年度末におきましては、当社において、退職給付引当金の借方残高(636百万円)を前払年金費用に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

Ｄ．重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(b)その他の工事

工事完成基準

Ｅ．のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度に償却しております。

Ｆ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

Ｇ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用における該当事項はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 28,571百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 27,838百万円
※２．非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)　270百万円	※２．非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)　231百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日） 至　平成24年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費　2,095百万円 広告宣伝費　293百万円 役員報酬・従業員給与手当　2,029百万円 従業員賞与引当金繰入額　493百万円 減価償却費　269百万円 賃借料　617百万円	※１．販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費　2,191百万円 広告宣伝費　277百万円 役員報酬・従業員給与手当　2,052百万円 従業員賞与引当金繰入額　510百万円 減価償却費　293百万円 賃借料　613百万円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 944百万円	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 950百万円
※３．固定資産除却損 構築物　36百万円 機械装置及び運搬具　12百万円 その他　4百万円 計　51百万円	※３．固定資産除却損 建物　79百万円 機械装置及び運搬具　16百万円 その他　1百万円 計　96百万円
※４．減損損失 ―	※４．減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：社宅（福井県福井市） 用途：遊休資産 種類：土　地 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、将来の事業に対する用途が定まっておらず遊休状態となっている上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地14百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省が公表する路線価に合理的な調整を行って算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（ 自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

○その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△58百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	△58百万円
税効果額	23百万円
その他有価証券評価差額金	△35百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△23百万円
組替調整額	― 百万円
税効果調整前	△23百万円
税効果額	― 百万円
為替換算調整勘定	△23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△24百万円
その他の包括利益合計	△82百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	―	―	20,688

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	60	4	1	64

（注）1. 普通株式の株式数の増加４千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成22年３月31日	平成22年６月21日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	155	7.5	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月20日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	―	―	20,688

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64	7	1	70

（注）1. 普通株式の株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月17日定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	155	7.5	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,570百万円 現金及び現金同等物　7,570百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,062百万円 現金及び現金同等物　7,062百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内　1百万円 1年超　2百万円 合計　3百万円 リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額　419百万円 減価償却累計額相当額　377百万円 期末残高相当額　42百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内　30百万円 1年超　11百万円 合計　41百万円 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　57百万円 減価償却費相当額　55百万円 支払利息相当額　2百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内　1百万円 1年超　1百万円 合計　2百万円 リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額　400百万円 減価償却累計額相当額　390百万円 期末残高相当額　11百万円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内　10百万円 1年超　0百万円 合計　11百万円 (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　29百万円 減価償却費相当額　28百万円 支払利息相当額　1百万円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (5)利息相当額の算定方法 同左

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で６年10ヶ月後であります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介在を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部リスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

③ 流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間（サイト）基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,570	7,570	―
(2) 受取手形及び売掛金	14,775	14,775	―
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30	30	―
② その他有価証券	1,713	1,713	―
資産計	24,088	24,088	―
(1) 支払手形及び買掛金	12,387	12,387	―
(2) 短期借入金	251	251	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	200	200	―
(4) 未払法人税等	52	52	―
(5) 長期借入金	100	100	―
(6) リース債務	516	516	―
負債計	13,506	13,506	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,062	7,062	―
(2) 受取手形及び売掛金	16,889	16,889	―
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	―
② その他有価証券	1,738	1,738	―
資産計	25,710	25,710	―
(1) 支払手形及び買掛金	12,399	12,399	―
(2) 短期借入金	178	178	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	300	300	―
(4) 未払法人税等	111	111	―
(5) 長期借入金	800	800	―
(6) リース債務	638	638	―
負債計	14,426	14,426	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,570	―	―	―
受取手形及び売掛金	14,775	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券	10	10	10	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	22,355	10	10	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,062	―	―	―
受取手形及び売掛金	16,889	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券	―	10	10	―
その他有価証券のうち満期があるもの	―	―	―	―
合計	23,951	10	10	―

（注４）長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	計
長期借入金	200	100	―	―	―	―	300
リース債務	155	152	125	58	20	5	516
合計	355	252	125	58	20	5	816

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	計
長期借入金	300	200	200	200	200	―	1,100
リース債務	212	185	116	74	38	12	638
合計	512	385	316	274	238	12	1,738

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	30	30	0
小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	－	－	－
小計	－	－	－
合計	30	30	0

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	10	10	0
小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	10	10	△0
小計	10	10	△0
合計	20	20	△0

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	962	718	245
社債	－	－	－
その他	－	－	－
小計	962	718	245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	751	946	△195
社債	－	－	－
その他	－	－	－
小計	751	946	△195
合計	1,713	1,664	50

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,219	1,012	206
社債	－	－	－
その他	－	－	－
小計	1,219	1,012	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	520	735	△215
社債	－	－	－
その他	－	－	－
小計	520	735	△215
合計	1,738	1,747	△9

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	0	1
債券	－	－	－
その他	－	－	－
合計	1	0	1

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
合計	0	0	－

（注１）前連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
なお、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）　（百万円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）　（百万円）
イ．　退職給付債務	△2,224	△2,184
ロ．　年金資産	2,153	2,303
ハ．　未積立退職給付債務（イ+ロ）	△72	119
ニ．　会計基準変更時差異の未処理額	―	―
ホ．　未認識数理計算上の差異	593	526
ヘ．　未認識過去勤務債務（債務の減額）	△66	△49
ト．　連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	456	596
チ．　前払年金費用	491	636
リ．　退職給付引当金（トーチ）	△35	△41

前連結会計年度
（平成23年3月31日）

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
（平成24年3月31日）

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日至平成24年3月31日） （百万円）
イ．　勤務費用	110	113
ロ．　利息費用	46	44
ハ．　期待運用収益	△15	△16
ニ．　会計基準変更時差異の費用処理額	―	―
ホ．　数理計算上の差異の費用処理額	47	53
ヘ．　過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト．　退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	172	177

前連結会計年度
（平成23年3月31日）

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金９百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（平成24年3月31日）

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金９百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上 しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
イ．　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．　割引率	2.0％	2.0％
ハ．　期待運用収益率	2.0％	2.0％
ニ．　過去勤務債務の額の処理年数	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	同左
ホ．　数理計算上の差異の処理年数	10年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（税効果会計関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度末 （平成23年３月31日）		当連結会計年度末 （平成24年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払事業税	5	未払事業税	14
棚卸資産評価損	123	棚卸資産評価損	92
貸倒引当金	31	貸倒引当金	0
賞与引当金	206	賞与引当金	179
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	29	賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	26
退職給付引当金	―	退職給付引当金	15
長期未払金	54	長期未払金	22
役員退職慰労引当金	72	役員退職慰労引当金	71
退職給付信託設定損益	344	退職給付信託設定損益	311
投資有価証券評価損	53	投資有価証券評価損	45
子会社株式評価損	137	子会社株式評価損	113
その他有価証券評価差額金	79	その他有価証券評価差額金	76
土地減損損失	―	土地減損損失	5
税法上の繰越欠損金	395	税法上の繰越欠損金	122
その他	120	その他	149
繰延税金資産　小計	1,648	繰延税金資産　小計	1,238
評価性引当額	△316	評価性引当額	△238
繰延税金資産　合計	1,332	繰延税金資産　合計	1,000
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
前払年金費用	199	前払年金費用	225
買換資産圧縮積立金	43	買換資産圧縮積立金	36
特別償却積立金	1	特別償却積立金	―
その他有価証券評価差額金	99	その他有価証券評価差額金	73
その他	3	その他	―
繰延税金負債　合計	344	繰延税金負債　合計	334
繰延税金資産・負債の純額	989	繰延税金資産・負債の純額	666
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
欠損金子会社の未認識税務利益	△6.3%	欠損金子会社の未認識税務利益	△3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割等	2.2%	住民税均等割等	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
役員報酬支払額損金不算入	1.3%	役員報酬支払額損金不算入	―
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	―	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△0.1%
評価性引当額の増減	△2.2%	評価性引当額の増減	△2.0%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	―	税率変更による繰延税金資産の減額修正	5.4%
その他	0.8%	その他	△0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.5%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算　（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.8％、平成27年４月１日以降のものについては35.4％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が58百万円増加し、その他有価証券評価差額金が０百万円減少しております。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の２つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輌部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸表計上額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,257	8,911	37,169	278	37,447	―	37,447
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	28,257	8,911	37,169	278	37,447	―	37,447
セグメント利益	2,130	154	2,284	120	2,404	(1,095)	1,309
セグメント資産	20,527	7,578	28,105	343	28,448	11,326	39,774
その他の項目							
減価償却費	594	485	1,079	22	1,101	160	1,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	508	353	861	2	863	102	965

（注）１．「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人工大理石製品の製造販売を含んでおります。

２．(1)セグメント利益の調整額△1,095百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額11,326百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額160百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸表計上額 注3
	建築資材	産業資材	計				
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,708	8,722	37,429	42	37,471	―	37,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	28,708	8,722	37,429	42	37,471	―	37,471
セグメント利益	2,146	449	2,596	32	2,627	(1,509)	1,118
セグメント資産	23,083	8,162	31,244	―	31,244	10,221	41,466
その他の項目							
減価償却費	634	516	1,151	―	1,151	173	1,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	792	384	1,175	―	1,175	207	1,382

（注）１．「その他」の区分は主な報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．(1)セグメント利益の調整額△1,509百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,221百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額173百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,073	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,520	建築資材

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,236	建築資材
三井物産プラスチックトレード株式会社	4,457	建築資材

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	建築資材	産業資材	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	―	―	―	―	14	14

（注）「全社・消去」の金額は、休止固定資産（土地）に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有)直接12.0(所有)直接0.1	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	2,125	売掛金	860
							原材料・商品の仕入	1,175	支払手形	471
							機械等の仕入	45	買掛金	137
							工場消耗品等の購入	20	設備関係支払手形	9
									未払金	5
									未払費用	3

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	(被所有)直接12.6(所有)―	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	5,406	買掛金	2,541
							製商品の販売等	399	売掛金	210
							工場消耗品等の購入	39	未収入金	34
							機械等の仕入	28	未払金	26
							不動産の賃貸	6	未払費用	16

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品の販売	―	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	22	支払手形	4
							製商品の販売	3	売掛金	1
									買掛金	1

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売等	—	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売 原材料・商品の仕入	109 19	売掛金 支払手形 買掛金	15 2 1

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品の販売	（被所有）直接12.0 （所有）直接0.1	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	2,258 995 32 10	売掛金 買掛金 未払費用 未収入金 未払金	1,027 537 16 3 3

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	（被所有）直接12.6 （所有）—	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入 製商品の販売等 工場消耗品等の購入 機械等の仕入 不動産の賃貸	5,485 167 41 33 6	買掛金 売掛金 未収入金 未払費用 未払金	2,603 142 23 22 20

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品の販売	―	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	16	支払手形	6
							製商品の販売	1	売掛金	1

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売等	―	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	58	売掛金	11
							原材料・商品の仕入	15	支払手形	1
									買掛金	1

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,138円35銭	1,148円07銭
１株当たり当期純利益金額	39円32銭	28円21銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	811	582
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	811	582
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,627	20,620

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	23,893	24,098
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	415	427
（うち少数株主持分（百万円））	(415)	(427)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	23,478	23,671
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	20,624	20,618

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。